

下水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	1
2	予算執行状況	1
3	経営状況	2
4	むすび	3

令和3年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度飯能市下水道事業会計決算

附属書類

令和3年度飯能市下水道事業報告書、令和3年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月1日から8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は56,255人で、前年度に比べ54人(0.1%)の減少、水洗化人口は53,756人で、前年度に比べ1人(0.0%)増加している。

普及率は71.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、年間処理水量は8,874,742 m³で、前年度に比べ443,312 m³(4.8%)減少している。このうち汚水処理水量が6,924,157 m³で、前年度に比べ567,661 m³(7.6%)の減少、雨水処理水量が1,950,585 m³で、前年度に比べ124,349 m³(6.8%)増加している。

有収率は87.9%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額1,932,025,268円は、予算額に比べ20,124,732円の減少で、収入率99.0%である。これは、主に営業外収益が38,174,235円減少した

ためである。

下水道事業費用の決算額は 1,781,092,413 円で、不用額 65,424,587 円、執行率 96.5%である。これは、主に営業外費用で 29,100,718 円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 1,027,920,650 円は、予算額に比べ 271,677,350 円の減少で、収入率 79.1%である。これは企業債、国庫補助金等が減少したためである。

資本的支出の決算額は 1,535,379,593 円で、不用額 50,163,407 円、執行率 85.7%である。これは、主に建設改良費で 50,161,297 円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、飯能市浄化センター耐震工事委託 185,000,000 円、飯能市公共下水道施設点検・調査業務委託 20,000,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 507,458,943 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,936,499 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,032,433 円、減債積立金 179,646,417 円、過年度分損益勘定留保資金 116,942,573 円、当年度分損益勘定留保資金 178,901,021 円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,834,715,534 円に対し、総費用 1,727,938,811 円で、106,776,723 円の純利益が生じている。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると 106.2%で、営業収支比率をみると 74.4%となっている。

ア 施設利用状況

施設利用率 62.2%は、前年度の 67.6%に比べ 5.4 ポイント低下している。

イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は 146.20 円で、処理原価は 143.96 円となっており、使用料単価が処理原価を 2.24 円上回る結果となっている。

使用料単価と処理原価（1 m³当たり）

（単位：円）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	146.20	145.96	147.61
処理原価	143.96	141.98	153.16
差引損益	2.24	3.98	-5.55

ウ 人件費と労働生産性

人件費は 74,734,751 円で、総費用に対する構成比は 4.3%、職員給与費対料金収入比率は 8.4%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると 608,784 m³で、営業収益は 113,147,408 円である。また、1日平均有収水量 1万m³当たり損益勘定所属職員数は 6.0 人となっている。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 31,047,124,189 円は、期首残高に比べ 197,103,848 円(0.6%)の増加である。固定資産 30,256,993,132 円(構成比 97.5%)は、期首残高に比べ 105,256,050 円(0.3%)減少である。これは、主に構築物が 468,106,535 円(2.2%)減少したためである。流動資産 790,131,057 円(構成比 2.5%)は、期首残高に比べ 302,359,898 円(62.0%)の増加である。これは、主に現金預金が 303,459,610 円(100.9%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,629,000 円を計上している。

負債 24,901,766,699 円(構成比 80.2%)は、期首残高に比べ 90,327,125 円(0.4%)の増加である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 402,600,000 円を計上している。また、当年度は 658,669,890 円を償還しており、当年度末未償還残高は 8,840,889,258 円となっている。

資本 6,145,357,490 円(構成比 19.8%)は、期首残高に比べ 106,776,723 円(1.8%)の増加である。資本金は 2,515,764,274 円(構成比 8.1%)、剰余金は 3,629,593,216 円(構成比 11.7%)となっている。

イ 財務比率

流動比率は 52.9%となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 778,949,621 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 219,420,121 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 256,069,890 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 303,459,610 円(100.9%)増加となり、資金期末残高は 604,077,154 円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものとは下水道使用料 890,020,333 円で、営業収益の 78.7%を占め、収益総額である事業収益 1,834,715,534 円の 48.5%となっている。

(2) 事業費用

費用の主なものとは、減価償却費 927,997,914 円で、営業費用の 61.0%を占め、費

用総額である事業費用 1,727,938,811 円の 53.7%となっており、事業費用に占める割合が最も大きくなっている。

(3) 下水道使用料等の収納と不納欠損

下水道使用料は、890,020,333 円となり、過年度下水道使用料不納欠損処分は 417,047 円で、前年度に比べ 126,593 円の減少である。

また、受益者負担金は、13,292,000 円となり、過年度受益者負担金不納欠損処分は 6,780 円で、前年度に比べ 6,780 円の減少である。

(4) 建設改良事業

污水管きよ整備事業では、土地区画整理事業関連で笠縫地内 1 か所、岩沢北部地内 2 か所、岩沢南部地内 6 か所、双柳南部地内 1 か所を整備した。

雨水管きよ整備事業では、笠縫雨水幹線建設工事において、総延長 831mのうち 600mが完成した。

また、飯能市浄化センター耐震工事委託、飯能市公共下水道施設点検・調査業務委託を翌年度に繰り越した。

当年度は建設改良工事の財源として 402,600,000 円の借入れを行った。

(5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 83,462,624 円、事業費用 56,436,000 円であり、27,026,624 円の事業収益となっている。稼働開始からの売電累計金額が約 5 億 4,600 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

(6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きよ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度比で約 6ha 増加した。処理区域内人口は前年度比で 54 人減少、普及率は 71.7%である。水洗化人口は前年度比で 1 人増加し、水洗化率は 95.6%である。引き続き水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 1,834,715,534 円、下水道事業費用は 1,727,938,811 円で、純利益は 106,776,723 円である。

最後に、当年度は水洗世帯数が 292 世帯増加し、有収率は 5.8 ポイント改善したが年間総有収水量は 60,336 m³減少している。また、1 m³当たりの、使用料単価は 146.20 円、処理原価は 143.96 円となり、使用料単価が処理原価を 2.24 円上回っている。

下水道事業の基幹施設である飯能市浄化センターは、現在、国費を活用し耐震化を推進しているところである。また法定耐用年数を経過した管きよ延長の増加の対応についても今後、多大の費用を要することが見込まれる。

当年度に策定した、「下水道事業経営戦略プラン」は、本市の下水道事業の基本方針等を明らかにし、その施策を確実に推進していくための投資・財政計画を示している。本計画に基づき、将来にわたって下水道サービスが安定的に提供できるよ

う、着実な事業実施と経営改善を希望して意見とする。